

# 平成 18 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第 1 部

コード番号 6470

本社所在都道府県 愛知県

( URL <http://www.taihonet.co.jp/> )

代 表 者 取締役社長 高 橋 清 八

問合せ先責任者 取締役経理部長 松 野 雅 廣

TEL(0565)28-2225



決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号 7203) 親会社等における当社の議決権所有比率 35.5%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	95,739	24.9	3,131	33.3	3,215	24.5
17 年 3 月期	76,679	10.7	2,348	18.9	2,581	23.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,781	64.1	62.94	62.60	4.5	3.7	3.4
17 年 3 月期	1,085	9.4	39.50	39.47	3.0	3.7	3.4

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 20 百万円 17 年 3 月期 142 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 25,889,447 株 17 年 3 月期 24,566,340 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	100,845	42,436	42.1	1,542.54
17 年 3 月期	75,270	37,074	49.3	1,502.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 27,412,221 株 17 年 3 月期 24,596,343 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	6,120	15,810	14,437	14,723
17 年 3 月期	5,219	10,263	6,685	7,221

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	51,500	1,450	870
通 期	105,000	4,000	2,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 87 円 27 銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 14 社および持分法適用関連会社 5 社および非連結子会社 2 社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。  
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## 自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売しております。連結子会社のタイハウ コーポレーション オブ アメリカは、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売および当社製品の米国での販売をしております。タイハウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。タイハウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。韓国大豊(株)は、軸受製品の製造・販売をしております。大豊工業(煙台)有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊精機(株)は、自動車用足回り部品の製造・販売をしております。大豊岐阜(株)は、平成 17 年 4 月に設立し、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。日本ガスケット(株)はガスケット製品の製造・販売をしております。平成 17 年 10 月 1 日に株式交換により、完全子会社といたしました。NHK GASKET SINGAPORE CO.(PTE.)LTD.はシンガポールにてガスケット材料およびガスケット製品を販売しております。NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD.はタイにてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。

関連会社の日本メタルガスケット(株)と当社は、ガスケット製品に関して、業務および技術の提携を実施しております。ティーエフ グローバル ガスケット(有)は、ガスケット製品を製造・販売しております。ヤマテ工業(株)と当社は、ホイールバランスウェイトに関して業務および技術の提携を実施しております。タイハウ タイランド(株)は、タイにて軸受製品を製造・販売しております。P.T. NHK GASKET INDONESIA はインドネシアにてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。

## 自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売しております。連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)および(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機(株)および(株)ティーイーティーより購入しております。

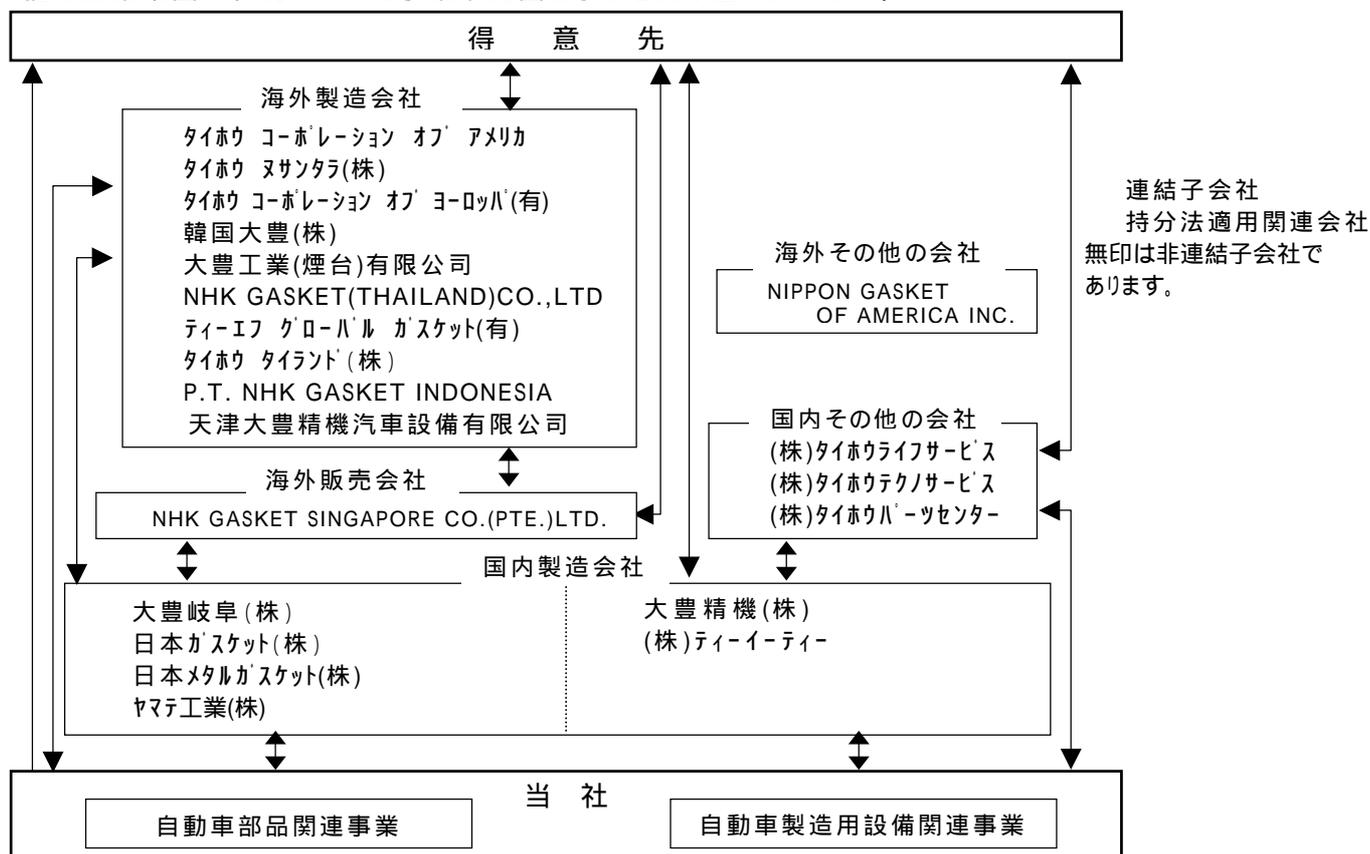
## その他

連結子会社の(株)タイハウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行っております。

連結子会社の(株)タイハウテクノサービスは、工場運営および生産ラインの改善指導を行っております。

連結子会社の(株)タイハウパーツセンターは、自動車用部品の梱包・発送業を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



# 関係会社の状況

平成 18 年 3 月 31 日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容				摘要
					役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)									
大豊精機株式会社	愛知県豊田市	百万円 50	自動車製造用設備関連事業	73.5%	名兼任2 転籍2	-	設備及び設備部品の購入、当社金型の加工	工業用地及び工場の賃貸	2
株式会社ティーイーティー	愛知県豊田市	百万円 75	自動車製造用設備関連事業	100%	名兼任3 転籍2	-	当社金型の加工設備及び設備部品の購入	工場及び機械装置の賃貸	-
株式会社タイホウライフサービス	愛知県豊田市	百万円 20	その他(営繕、福利厚生事業)	100%	名兼任3 転籍1	-	人材斡旋、清掃業務及び生協業務	事務所の賃貸	-
株式会社タイホウテクノサービス	愛知県豊田市	百万円 10	その他(工場運営、ライン改善指導)	80.0%	名兼任3 転籍2	-	作業改善、ライン造りの実践指導	事務所の賃貸	-
株式会社タイホウパワーツェンター	岐阜県土岐市	百万円 40	その他(自動車部品の物流、梱包)	100%	名兼任3 転籍1	-	その他(自動車部品の物流、梱包)	工業用地及び工場の賃貸	-
大豊岐阜株式会社	岐阜県御嵩町	百万円 450	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 出向2	-	自動車部品素材の供給・自動車部品の購入	工業用地の賃貸	-
日本カスケツ株式会社	大阪府東大阪市	百万円 757	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 転籍1	-	業務提携 技術提携	事務所の賃貸	1
タイホウコーポレーション オブアメリカ	アメリカ オハイオ州	千米ドル 15,700	自動車部品関連事業	100%	名兼任2 出向1	当社より 500百万円 貸付け	自動車部品の販売、自動車部品素材の供給	-	1
タイホウマシナタラ株式会社	インドネシア カラワン市	百万ルピア 90,613	自動車部品関連事業	96.1%	名兼任3 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	1
タイホウコーポレーション オブヨーロッパ 有 限 会 社	ハンガリー ウイマルチャン市	百万フォロント 1,800	自動車部品関連事業	100%	名兼任2 出向2	-	自動車部品素材の供給	-	1
韓国大豊株式会社	韓国 大邱広域市	百万ウォン 6,420	自動車部品関連事業	86.8%	名兼任3 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	1
大豊工業(煙台)有限公司	中国 山東省 煙台市	千人民元 91,863	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 出向1	-	自動車部品の販売	-	1
NHK GASKET SINGAPORE CO.(PTE.)LTD.	シンガポール トータックリンク	千シンガポ ールドル 2,300	自動車部品関連事業	75.0%	名 -	-	-	-	-
NHK GASKET (THAILAND) CO.,LTD.	タイ サムットプラカン 県	千バーツ 35,500	自動車部品関連事業	94.3%	名 -	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)									
日本メタルガasket株式会社	埼玉県 熊谷市	百万円 201	自動車部品関連事業	20.0%	名兼任1	-	業務提携 技術提携	-	-
ティーエフグローバルガasket有限会社	アメリカ テネシー州	千米ドル 2,706	自動車部品関連事業	50.0%	名兼任3 出向2	-	自動車部品素材の供給	-	-
ヤマテ工業株式会社	埼玉県 入間郡	百万円 98	自動車部品関連事業	37.9%	名兼任1 出向2	-	業務提携 技術提携	-	-
タイホウタイラント株式会社	タイ バトムタニ県	千バーツ 37,000	自動車部品関連事業	49.0%	名兼任2 出向1	-	自動車部品の販売	-	-
P.T. NHK GASKET INDONESIA	インドネシア カラワン市	百万ルピア 9,460	自動車部品関連事業	35.0%	名 -	-	-	-	-
(その他の関連会社)									
トヨタ自動車株式会社	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	直接 35.5% 間接 0.2%	名兼任1 転籍8	-	自動車部品及び精密金型の販売 原材料の購入	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 摘要 1は特定子会社に該当いたします。  
 3. 摘要 2の大豊精機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	25,366 百万円	純資産額	4,095 百万円
	経常利益	492 百万円	総資産額	18,285 百万円
	当期純利益	248 百万円		

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。具体的には次の(4)中期的な経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し、今後の目標達成をめざします。

### (4) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、更なる事業の成長および経営基盤を強化するため、06年度から08年度に向けての新たな中期経営計画を策定し、本年度より展開致します。

中期経営方針は「技術革新・生産革新により、世界競争を勝ち抜く」、そしてスローガンを「自ら創造、自ら挑戦」とし、世界の顧客および市場にとってなくてはならない信頼ある製品を創出し続けることによって発展してまいります。

そのための主要な目標を以下に設定し、従業員一丸となり取組む所存です。

環境、安全、コンプライアンスが浸透した風土づくり

技術・品質、NO.1の商品づくり

スクラップ&ビルドによる経営資源の集中と、高収益体質づくり

(事業別経営戦略と、グループ経営の強化)

世界競争を勝ち抜く人材の育成と組織づくり

具体的実施事項として、国内事業につきましては、05年4月に、当社主要製品のエンジンベアリング、アルミダイカスト製品の生産拡大への対応、および競争力強化に向けた生産効率の向上を目的として、岐阜県可児郡御嵩町にて新会社「大豊岐阜株式会社」を設立し、05年9月より稼働を開始致しました。そして、06年8月には、第2工場の竣工を予定しております。また、同じく当社主要製品であるガスケットに関しては、03年11月に関連会社とした日本ガスケット株式会社を05年10月には株式交換により、完全子会社化致しました。これにより、ガスケット事業の更なる体制強化を行っております。

なお、大豊精機株式会社におきましては、従来の設備事業に加え、新規事業(自動車部品)の立上げ時の投資負担等により収益を圧迫しましたが、06年度においては着実に収益が回復へ向かうと考えております。

(5) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
トヨタ自動車 株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	35.5 (0.2)	株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(米国) ロンドン証券取引所(英国)

(注)親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等と企業グループにおける当社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社(間接所有を含む議決権の割合が 35.5%)であります。取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は 47.7%であり主要な顧客であります。人事面でも役員招聘、幹部社員の転籍等により、当社の経営を担う人材の充足強化を図っております。今後とも、トヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を継続していく考えであります。

親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」の項に記載しているため、記載を省略しています。

役員の兼務状況

役 職	氏 名	親会社等またはそのグル ープ企業での役職	就任理由
非常勤監査役	葉山 稔樹	親会社 トヨタ自動車(株) 常務役員	監査部門強化のため当社 から就任を依頼
非常勤監査役	伊藤 英成	親会社 トヨタ自動車(株) の子会社 トヨタ車体(株) の常勤監査役	監査部門強化のため当社 から就任を依頼

(注)当社の取締役 15 名、監査役 4 名のうち、親会社との兼任役員は当該 1 名のみであります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大を背景に堅調に推移してまいりましたが、一方では原油価格の高騰や原材料価格の上昇など不安定要因も多く、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

自動車業界におきましては、国内販売は、前年同期に比べ若干下回りました。また、四輪車全体の国内生産台数につきましては、欧州、中南米向け等の海外販売の好調から輸出が増加し、前期を上回りました。

**連結売上高**は、大豊精機株式会社において、部品事業の生産が本格化したこと、大豊岐阜株式会社において、軸受けおよびアルミダイカスト製品の生産を開始したこと、また日本ガasket株式会社を株式交換により子会社としたことなどにより、957億3千万円となり、前期に比べ190億6千万円(前期比24.9%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では303億5千万円(前期比9.1%増)、ダイカスト製品では186億8千万円(前期比12.4%増)、ガasket製品では63億8千万円(前期比106.1%増)、組付製品他では130億1千万円(前期比49.3%増)、設備・金型製品では268億6千万円(前期比33.8%増)となりました。

**連結営業利益**は、原材料価格の上昇、減価償却費及び新製品立上げ費用等の増加がありました。増産効果およびグループあがての原価改善等により、31億3千万円となり、前期に比べ7億8千万円(前期比33.3%増)の増益となりました。

**連結経常利益**は、支払利息等の増加による減益要因がありましたが、為替差益の増加などにより、32億1千万円となり、前期に比べ6億3千万円(前期比24.5%増)の増益となりました。

**連結当期純利益**は17億8千万円となり、前期に比べ6億9千万円(前期比64.1%増)の増益となりました。

**当期の配当金**につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき9円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき9円とし、年間といたしましては前期に比べ1円増配の1株につき18円とさせていただきます。予定であります。

##### (2) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内の企業収益が改善していることから、国内景気は引き続き緩やかな成長が続くものと思われま。

自動車業界におきましては、世界経済の景気回復および新興国での需要増加を受けて自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層厳しくなるものと思われま。

このような経営環境のなかで、当社は更なる事業の成長および経営基盤の強化のため、06年度から08年度に向けての新たな中期経営計画を策定し、本年度より展開いたします。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は1,050億円(前期比9.7%増)、**連結営業利益**は40億円(前期比27.7%増)、**連結経常利益**は40億円(前期比24.4%増)、**連結当期純利益**は24億円(前期比34.7%増)を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### [キャッシュ・フロー]

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、147億2千万円となり前期末より75億円増加いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億2千万円(前期比17.2%増)となり、前期に比べ9億円増加いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純利益32億2千万円、減価償却費62億9千万円および法人税等の支払額14億4千万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、158億1千万円(前期比54.0%増)となり、前期に比べ55億4千万円増加いたしました。有形固定資産の取得による支出165億3千万円は主に新製品投資及び工場建設によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、144億3千万円(前期比116.0%増)となり、前期に比べ77億5千万円増加いたしました。これは主に第1回転換社債型新株予約権付社債の発行による収入59億7千万円および長期借入れによる収入65億7千万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	66.4	65.2	57.5	49.3	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)	43.8	44.6	38.3	39.0	42.4
債務償却年数(年)	0.1	0.2	1.8	2.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	310.3	573.8	111.9	53.2	27.2

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償却年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

### (1) 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車(株)への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は51.8%となっております。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>45,815</b>	<b>45.4</b>	<b>30,854</b>	<b>41.0</b>	<b>14,960</b>
現金預金	14,246		6,839		7,406
受取手形及び売掛金	19,829		15,517		4,311
有価証券	1,900		872		1,027
たな卸資産	7,042		5,376		1,665
繰延税金資産	1,106		902		204
その他	1,743		1,382		360
貸倒引当金	51		37		14
<b>固定資産</b>	<b>55,029</b>	<b>54.6</b>	<b>44,416</b>	<b>59.0</b>	<b>10,613</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>48,521</b>	<b>48.1</b>	<b>37,026</b>	<b>49.2</b>	<b>11,494</b>
建物及び構築物	9,896		6,260		3,635
機械装置及び運搬具	22,551		15,589		6,962
土地	12,170		11,067		1,103
建設仮勘定	1,952		2,837		884
その他	1,949		1,272		677
<b>無形固定資産</b>	<b>247</b>	<b>0.3</b>	<b>610</b>	<b>0.8</b>	<b>362</b>
連結調整勘定	-		361		361
営業権	-		34		34
その他	247		214		33
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,260</b>	<b>6.2</b>	<b>6,778</b>	<b>9.0</b>	<b>518</b>
投資有価証券	4,051		4,928		790
繰延税金資産	1,380		1,447		66
その他	854		428		340
貸倒引当金	26		25		1
<b>合 計</b>	<b>100,845</b>	<b>100.0</b>	<b>75,270</b>	<b>100.0</b>	<b>25,574</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>28,503</b>	<b>28.2</b>	<b>20,141</b>	<b>26.8</b>	<b>8,361</b>
支払手形及び買掛金	16,280		12,535		3,745
短期借入金	4,090		998		3,091
一年以内返済予定 長期借入金	1,007		286		721
未払費用	3,437		2,870		566
未払法人税等	1,144		839		305
繰延税金負債	0		-		0
その他	2,542		2,612		69
<b>固定負債</b>	<b>28,511</b>	<b>28.3</b>	<b>16,875</b>	<b>22.4</b>	<b>11,636</b>
社 債	16,000		10,000		6,000
長期借入金	7,085		2,174		4,911
退職給付引当金	2,999		3,127		128
役員退職慰労引当金	311		256		54
繰延税金負債	480		32		448
その他	1,634		1,284		350
<b>負債合計</b>	<b>57,015</b>	<b>56.5</b>	<b>37,017</b>	<b>49.2</b>	<b>19,997</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,393</b>	<b>1.4</b>	<b>1,179</b>	<b>1.5</b>	<b>214</b>
(資本の部)					
<b>資本金</b>	<b>5,762</b>	<b>5.7</b>	<b>5,726</b>	<b>7.6</b>	<b>36</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>9,232</b>	<b>9.2</b>	<b>6,325</b>	<b>8.4</b>	<b>2,906</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>26,071</b>	<b>25.9</b>	<b>24,886</b>	<b>33.1</b>	<b>1,185</b>
その他有価証券評価差額金	870	0.8	448	0.6	421
為替換算調整勘定	681	0.7	9	0.0	671
自己株式	182	0.2	323	0.4	141
<b>資本合計</b>	<b>42,436</b>	<b>42.1</b>	<b>37,074</b>	<b>49.3</b>	<b>5,362</b>
<b>合 計</b>	<b>100,845</b>	<b>100.0</b>	<b>75,270</b>	<b>100.0</b>	<b>25,574</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年4月1日から 平成 18 年3月 31 日まで)		前連結会計年度 (平成 16 年4月1日から 平成 17 年3月 31 日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
<b>売 上 高</b>	<b>95,739</b>	<b>100.0</b>	<b>76,679</b>	<b>100.0</b>	<b>19,060</b>
売 上 原 価	83,692	87.4	66,200	86.3	17,491
<b>売上総利益</b>	<b>12,047</b>	<b>12.6</b>	<b>10,478</b>	<b>13.7</b>	<b>1,568</b>
販売費及び一般管理費	8,915	9.3	8,129	10.6	785
<b>営業利益</b>	<b>3,131</b>	<b>3.3</b>	<b>2,348</b>	<b>3.1</b>	<b>782</b>
<b>営業外収益</b>	<b>671</b>	<b>0.7</b>	<b>578</b>	<b>0.7</b>	<b>93</b>
受 取 利 息	44		31		13
受 取 配 当 金	23		14		9
投資有価証券売却益	123		-		123
持分法による投資利益	20		142		122
為 替 差 益	145		71		74
ロイヤルティ収入	35		-		35
その他の営業外収益	278		318		39
<b>営業外費用</b>	<b>588</b>	<b>0.6</b>	<b>345</b>	<b>0.4</b>	<b>242</b>
支 払 利 息	224		98		126
社 債 発 行 費	24		16		8
固定資産除却損	189		69		120
賃貸設備減価償却費	19		34		15
その他の営業外費用	129		127		1
<b>経常利益</b>	<b>3,215</b>	<b>3.4</b>	<b>2,581</b>	<b>3.4</b>	<b>633</b>
<b>特別利益</b>	<b>312</b>	<b>0.3</b>	<b>76</b>	<b>0.1</b>	<b>235</b>
固定資産売却益	31		9		22
生命保険解約差益	13		67		53
前期損益修正益	41		-		41
過年度ロイヤルティ収入	226		-		226
<b>特別損失</b>	<b>305</b>	<b>0.3</b>	<b>208</b>	<b>0.3</b>	<b>96</b>
固定資産売却損	25		81		56
投資有価証券売却損	-		8		8
固定資産除却損	69		4		64
投資有価証券評価損	22		29		6
その他の投資評価損	-		7		7
減 損 損 失	59		55		4
前期損益修正損	127		-		127
貸倒引当金繰入額	1		9		8
子会社持分変動損	-		11		11
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,223</b>	<b>3.4</b>	<b>2,449</b>	<b>3.2</b>	<b>773</b>
法人税、住民税及び事業税	1,684	1.8	1,330	1.7	353
法人税等調整額	346	0.4	110	0.1	236
少数株主利益	104	0.1	143	0.2	39
<b>当期純利益</b>	<b>1,781</b>	<b>1.9</b>	<b>1,085</b>	<b>1.4</b>	<b>695</b>

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	増減額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,325	6,324	1
資本剰余金増加高	2,906	1	2,905
自己株式処分差益	22	1	21
株式交換に伴う増加高	2,847	-	2,847
そ の 他	36	-	36
資本剰余金期末残高	9,232	6,325	2,906
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	24,886	24,318	568
利益剰余金増加高	1,781	1,085	695
当期純利益	1,781	1,085	695
利益剰余金減少高	596	516	79
配 当 金	444	393	51
役 員 賞 与	117	99	17
そ の 他	34	24	10
利益剰余金期末残高	26,071	24,886	1,185

## (4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	3,223	2,449	773
減価償却	6,298	4,679	1,618
連結調整勘定償却額	31	131	100
退職給付引当金の増減額	309	287	21
役員退職慰労引当金の増減額	14	51	66
貸倒引当金の増減額	12	12	0
受取利息及び受取配当金	68	45	22
支払損	224	98	126
減損	59	55	4
投資有価証券売却益	123	-	123
投資有価証券評価損	22	29	6
固定資産売却損	53	71	17
固定資産除却損	258	74	184
持分法による投資損益	20	142	122
持分変動損益	-	11	11
売上債権の増減額	3,053	678	2,374
たな卸資産の増減額	904	1,670	766
仕入債務の増減額	2,171	2,282	110
未払消費税等の増減	88	140	228
その他の計	230	482	252
利息及び配当金の受取額	7,722	6,499	1,222
利息の支払額	43	83	40
法人税等の支払額	204	77	126
	1,441	1,286	155
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	6,120	5,219	900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	502	61	440
定期預金の払戻による収入	562	61	500
有価証券の取得による支出	400	-	400
有価証券の売却による収入	426	925	498
有形固定資産の取得による支出	16,534	10,752	5,782
有形固定資産の売却による収入	930	552	378
投資有価証券の取得による支出	394	1,164	770
投資有価証券の売却による収入	227	136	91
貸付金の回収による収入	25	51	26
その他の	150	12	138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	15,810	10,263	5,546
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	3,347	220	3,126
短期借入金の返済による支出	159	89	70
長期借入れによる収入	6,574	1,894	4,679
長期借入金の返済による支出	1,219	35	1,183
社債発行による収入	5,975	4,984	991
新株予約権行使による株式の発行収入	72	-	72
自己株式の取得による支出	1	0	1
自己株式の売却による収入	326	47	279
子会社増資に伴う少数株主払込額	-	60	60
配当金の支払額	444	393	51
少数株主への配当金の支払額	32	2	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	14,437	6,685	7,752
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	327	42	370
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	5,075	1,599	3,475
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	7,221	5,621	1,599
<b>新規子会社の現金及び現金同等物受入に伴う増加高</b>	2,427	-	2,427
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	14,723	7,221	7,502

# 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

### (1) 連結の範囲

連結子会社 14社

国内 7社 大豊精機(株)、(株)ティ-イ-ティ-、(株)タイホウライフサ-ビス、  
(株)タイホウテクノサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)、  
日本ガスケット(株)

海外 7社 タイホウコ-ポレ-ションオブアメリカ、タイホウヌサンタラ(株)、タイホウコ-ポレ-シ  
ョンオブヨ-ロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、NHK GASKET  
SINGAPORE CO.(PTE.)LTD.、NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD

非連結子会社 2社

天津大豊精機汽車設備有限公司  
NIPPON GASKET OF AMERICA INC.

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、  
連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### (2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 5社

国内 2社 日本メタルガスケット(株)、ヤマテ工業(株)  
海外 3社 ティ-エフグローバルガスケット(有)、タイホウタイランド(株)、  
P.T. NHK GASKET INDONESIA

## 2. 連結範囲及び持分法の適用異動状況

連結(新規) 4社 大豊岐阜(株)、日本ガスケット(株)、NHK GASKET SINGAPORE  
CO.(PTE.)LTD.、NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD  
持分法(新規) 1社 P.T. NHK GASKET INDONESIA  
持分法(減少) 1社 日本ガスケット(株) (連結子会社へ異動)

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。  
また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財  
務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調  
整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法  
原材料 ……主として総平均法による低価法  
貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法  
その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動  
平均法により算定)  
時価のないもの ……移動平均法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法  
海外連結子会社は定額法  
無形固定資産 ……定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

## 7. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,276	53,679
2. 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	533	1,561
投資その他の資産その他(出資金)	86	-
3. 偶発債務		
連結会社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	10	12

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷造運搬費	787	826
従業員給料	2,079	1,794
賞与手当	723	585
減価償却費	250	208
研究開発費	1,335	1,351
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,337	1,412
3. 固定資産除却損(営業外)の内訳		
機械装置及び運搬具	174	66
その他	14	2
4. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	26	8
その他	5	1
5. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	22	30
その他	3	50
6. 固定資産除却損(特別)の内訳		
建物及び構築物	69	4

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金勘定	14,246	6,839
有価証券勘定	1,900	872
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	521	61
償還期間が3ヶ月を超える債券等	900	429
現金及び現金同等物	14,723	7,221

### 7. 減損損失

特別損失に計上している減損損失は、日本ガスケツト(株)及びタイハウコーポレーションオブアメリカにて計上されたものです。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度[ 自 平成 17 年4月1日 至 平成 18 年3月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,438	26,867	434	95,739	-	95,739
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	60	804	864	(864)	-
計	68,438	26,927	1,238	96,604	(864)	95,739
営業費用	63,729	24,603	1,115	89,449	3,158	92,607
営業利益	4,708	2,323	122	7,154	(4,022)	3,131
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	71,842	14,328	377	86,548	14,296	100,845
減価償却費	5,621	429	7	6,058	233	6,292
資本的支出	14,424	1,027	7	15,460	435	15,896

前連結会計年度[ 自 平成 16 年4月1日 至 平成 17 年3月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,261	20,086	331	76,679	-	76,679
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	672	596	1,268	(1,268)	-
計	56,261	20,758	928	77,948	(1,268)	76,679
営業費用	52,213	19,738	857	72,809	1,521	74,330
営業利益	4,048	1,019	71	5,139	(2,790)	2,348
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	48,696	15,794	265	64,756	10,513	75,270
減価償却費	4,122	415	5	4,543	136	4,679
資本的支出	8,504	4,289	16	12,810	213	13,024

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)自動車部品関連事業 ……軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2)自動車製造用設備関連事業 ……搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3)その他 ……物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流センター・発送室等に係る費用であります。

当連結会計年度 4,180 百万円

前連結会計年度 3,099 百万円

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 15,156 百万円

前連結会計年度 10,749 百万円

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度[ 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	86,617	3,780	3,233	2,107	95,739	-	95,739
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,774	-	175	0	3,950	(3,950)	-
計	90,392	3,780	3,409	2,107	99,689	(3,950)	95,739
営業費用	87,374	4,079	3,141	2,028	96,623	(4,015)	92,607
営業利益	3,018	(299)	267	79	3,066	65	3,131
. 資産	97,621	4,848	5,423	3,034	110,927	(10,082)	100,845

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域.....米国

アジア地域.....韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

その他の地域.....ハンガリー

前連結会計年度[ 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	69,816	3,393	2,260	1,208	76,679	-	76,679
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,889	-	18	-	2,908	(2,908)	-
計	72,705	3,393	2,279	1,208	79,587	(2,908)	76,679
営業費用	70,018	4,026	1,951	1,300	77,296	(2,965)	74,330
営業利益	2,687	(632)	327	(91)	2,291	57	2,348
. 資産	72,994	4,292	3,428	2,672	83,387	(8,117)	75,270

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域.....米国

アジア地域.....韓国、インドネシア、中国

その他の地域.....ハンガリー

### (3) 海外売上高

当連結会計年度[ 自 平成 17 年4月1日 至 平成 18 年3月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	4,858	5,183	1,619	3,478	15,140
連結売上高	-	-	-	-	95,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.1%	5.4%	1.7%	3.6%	15.8%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前連結会計年度[ 自 平成 16 年4月1日 至 平成 17 年3月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	3,564	3,989	1,468	2,685	11,708
連結売上高	-	-	-	-	76,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	5.2%	2.0%	3.5%	15.3%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

## リース取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ自動車 株式会社	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	直接 35.5% 間接 0.2%	兼任 1名 転籍 8名	当社 製品 の販売	営業 取引	自動車部品 及び精密金 型の販売	28,783	売掛金	2,683
											買掛金	476
									原材料の 購入他	4,946	未払費用	4

(注) 1. 取引金額には、消費税を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、半期毎に価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当社原材料等の購入については、市場価格に基づいて、半期毎に価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の「関係内容」および「取引の内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

なお、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

## 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社 債	-	-	-	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社 債	300	299	0	-	-	-
合 計	300	299	0	100	100	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	1,263	2,647	1,383	199	805	605
債 券						
国債・地方債等	90	90	0	90	93	3
社 債	501	502	0	627	634	7
その他	4	9	5	243	267	23
小 計	1,860	3,250	1,390	1,161	1,800	639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	35	33	2	42	40	2
債 券						
国債・地方債等	0	0	-	0	0	-
社 債	399	389	10	200	196	3
その他	150	149	0	-	-	-
小 計	585	572	13	242	237	5
合 計	2,446	3,822	1,376	1,403	2,037	634

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 10 百万円を計上しております。

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
売 却 額	997	1,120
売却益の合計額	127	3
売却損の合計額	-	-

### 4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 17 年 3 月 31 日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	294	301
M M F	-	443
コマーシャルペーパー	999	-
貸付信託	-	-
計	1,294	745

表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 11 百万円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券	-	-	-
国債・地方債等	0	90	-
社債	899	292	-
その他	999	9	-
合計	1,900	392	-

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	0	93
社債	226	501	-
その他	-	36	6
合計	226	538	99

## デリバティブ取引

有価証券報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社大豊精機(株)、日本ガasket(株)は、定年退職者に対する確定給付型の制度として適格退職年金制度及び、途中退職者に対する退職金制度を設けております。また一部の連結子会社では、退職金制度を設けております。さらに、当社及び国内連結子会社大豊精機(株)と(株)ティーイーティーは、総合型の厚生年金基金(愛鉄連厚生年金基金)に加入しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
イ)退職給付債務	8,737	9,159
ロ)年金資産	7,783	6,771
ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	954	2,387
ニ)会計基準変更時差異の未処理額(債務の減額)	213	237
ホ)未認識数理計算上の差異	1,288	81
ヘ)未認識過去勤務債務(債務の減額)	542	583
ト)退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,999	3,127

当連結会計年度  
(平成 18 年 3 月 31 日)

- (注) 1. 総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。  
2. 厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、9,716 百万円であります。  
3. 一部の連結子会社においては、簡便法を採用しております。

前連結会計年度  
(平成 17 年 3 月 31 日)

- (注) 1. 総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。  
2. 厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、7,590 百万円であります。  
3. 一部の連結子会社においては、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)
イ)勤務費用(注)	470	459
ロ)利息費用	227	236
ハ)期待運用収益	203	207
ニ)会計基準変更時差異の費用処理額(費用の減額)	23	23
ホ)数理計算上の差異費用処理額	2	2
ヘ)過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	40	41
ト)厚生年金基金への拠出額	417	350
チ)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	851	776

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)
イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ)割引率	2.5%	2.5%
ハ)期待運用収益率	3%	3%
ニ)会計基準変更差異の処理年数	15 年	15 年
ホ)数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することにしております。)	主として 17 年	主として 17 年
ヘ)過去勤務債務の額の処理年数	主として 17 年	主として 17 年

## 5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨)

		当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		前期比(%)
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
自動車部品	メタル	12,350	12.9	11,775	15.4	4.9
	ブシュ	9,415	9.8	9,116	11.9	3.3
	その他	8,593	9.0	6,933	9.0	24.0
	軸受計	30,359	31.7	27,824	36.3	9.1
	ダイカスト製品	18,684	19.5	16,627	21.7	12.4
	ガスケット製品	6,382	6.7	3,096	4.0	106.1
	組付製品他	13,011	13.6	8,714	11.4	49.3
	計	68,438	71.5	56,261	73.4	21.6
自動車製造用設備計	設備	23,468	24.5	16,656	21.7	40.9
	精密金型	3,399	3.6	3,429	4.5	0.9
その他	434	0.4	331	0.4	30.8	
合計	95,739	100.0	76,679	100.0	24.9	

(2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

		当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		前期比(%)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車製造用設備計	設備	24,694	6,319	18,818	5,092	31.3	24.1
	精密金型	3,357	26	3,421	68	1.9	61.1
合計	28,051	6,346	22,239	5,161	26.2	23.0	

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。

# 平成 18 年 3 月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第 1 部

コード番号 6470

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

代表者 取締役社長 高橋 清 八

問合せ先責任者 取締役経理部長 松野 雅 廣 TEL(0565)28-2225

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 22 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 21 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)



## 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	60,341	8.3	2,225	28.0	2,695	24.8
17 年 3 月期	55,717	8.1	1,738	25.9	2,160	27.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,778	34.9	66.21	65.85	4.8	4.2	4.5
17 年 3 月期	1,317	37.4	51.27	51.22	3.9	3.9	3.9

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 25,889,477 株 17 年 3 月期 24,566,340 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	18.00	9.00	9.00	469	27.2	1.3
17 年 3 月期	17.00	8.00	9.00	417	33.2	1.2

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 9.00 円であります。

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	70,395	39,545	56.2	1,440.29
17 年 3 月期	59,222	34,605	58.4	1,404.55

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 27,412,221 株 17 年 3 月期 24,596,343 株  
 期末自己株式数 18 年 3 月期 21,269 株 17 年 3 月期 334,657 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	29,500	1,050	630	9.00		
通 期	60,600	2,450	1,470		9.00	18.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 45 銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする現金配当 : 無

# 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>28,062</b>	<b>39.9</b>	<b>21,532</b>	<b>36.4</b>	<b>6,529</b>
現金預金	8,268		4,372		3,895
受取手形	373		524		151
売掛金	11,872		10,769		1,103
有価証券	1,799		872		926
製品	734		680		53
原材料	258		290		31
仕掛品	1,145		845		299
貯蔵品	384		374		10
短期貸付金	505		512		7
未収入金	1,575		1,213		361
繰延税金資産	649		635		13
その他	496		442		54
<b>固定資産</b>	<b>42,333</b>	<b>60.1</b>	<b>37,690</b>	<b>63.6</b>	<b>4,642</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,216</b>	<b>34.3</b>	<b>24,324</b>	<b>41.1</b>	<b>107</b>
建物	3,944		4,141		196
構築物	229		252		22
機械装置	10,870		11,171		300
車両運搬具	28		33		5
工具器具備品	1,005		1,109		103
土地	7,605		7,447		157
建設仮勘定	532		169		363
<b>無形固定資産</b>	<b>119</b>	<b>0.2</b>	<b>132</b>	<b>0.2</b>	<b>12</b>
ソフトウェア	90		97		7
電話加入権	5		5		-
施設利用権	23		28		4
<b>投資その他の資産</b>	<b>17,997</b>	<b>25.6</b>	<b>13,234</b>	<b>22.3</b>	<b>4,762</b>
投資有価証券	1,807		1,948		141
関係会社株式	10,982		6,486		4,495
出資金	18		9		8
関係会社出資金	3,714		2,674		1,039
長期貸付金	14		16		1
従業員長期貸付金	4		1		2
関係会社長期貸付金	-		500		500
長期前払費用	14		13		1
繰延税金資産	1,218		1,350		132
その他	251		258		7
貸倒引当金	26		25		1
<b>合 計</b>	<b>70,395</b>	<b>100.0</b>	<b>59,222</b>	<b>100.0</b>	<b>11,172</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>12,025</b>	<b>17.1</b>	<b>11,515</b>	<b>19.5</b>	<b>509</b>
支 払 手 形	91		8		82
買 掛 金	7,431		6,567		864
未 払 金	812		1,611		798
未 払 消 費 税 等	174		32		142
未 払 費 用	2,748		2,696		51
未 払 法 人 税 等	679		518		161
前 受 金	2		17		15
預 り 金	64		52		11
設 備 支 払 手 形	19		9		9
<b>固定負債</b>	<b>18,824</b>	<b>26.7</b>	<b>13,102</b>	<b>22.1</b>	<b>5,722</b>
社 債	16,000		10,000		6,000
退 職 給 付 引 当 金	2,686		2,971		284
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	138		131		7
<b>負債合計</b>	<b>30,849</b>	<b>43.8</b>	<b>24,617</b>	<b>41.6</b>	<b>6,232</b>
(資本の部)					
<b>資 本 金</b>	<b>5,762</b>	<b>8.2</b>	<b>5,726</b>	<b>9.7</b>	<b>36</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>9,418</b>	<b>13.4</b>	<b>6,325</b>	<b>10.7</b>	<b>3,092</b>
資 本 準 備 金	9,393		6,324		3,069
自 己 株 式 処 分 差 益	24		1		22
<b>利益剰余金</b>	<b>23,749</b>	<b>33.7</b>	<b>22,474</b>	<b>37.9</b>	<b>1,275</b>
利 益 準 備 金	1,098		1,098		-
特 別 償 却 準 備 金	52		44		8
別 途 積 立 金	20,510		19,790		720
当 期 未 処 分 利 益	2,088		1,541		547
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	636	0.9	401	0.7	234
自 己 株 式	21	0.0	323	0.6	301
<b>資本合計</b>	<b>39,545</b>	<b>56.2</b>	<b>34,605</b>	<b>58.4</b>	<b>4,940</b>
<b>合 計</b>	<b>70,395</b>	<b>100.0</b>	<b>59,222</b>	<b>100.0</b>	<b>11,172</b>

## (2) 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)		前 期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
<b>売 上 高</b>	<b>60,341</b>	<b>100.0</b>	<b>55,717</b>	<b>100.0</b>	<b>4,624</b>
売 上 原 価	51,913	86.0	47,884	85.9	4,028
<b>売上総利益</b>	<b>8,427</b>	<b>14.0</b>	<b>7,832</b>	<b>14.1</b>	<b>595</b>
販売費及び一般管理費	6,202	10.3	6,093	11.0	108
<b>営業利益</b>	<b>2,225</b>	<b>3.7</b>	<b>1,738</b>	<b>3.1</b>	<b>486</b>
<b>営業外収益</b>	<b>841</b>	<b>1.4</b>	<b>667</b>	<b>1.2</b>	<b>174</b>
受 取 利 息	33		30		2
受 取 配 当 金	173		241		67
賃 貸 料	157		166		8
ロイヤルティ収入	69		49		19
投資有価証券売却益	123		-		123
為 替 差 益	137		69		67
その他の営業外収益	146		109		37
<b>営業外費用</b>	<b>371</b>	<b>0.6</b>	<b>246</b>	<b>0.4</b>	<b>125</b>
支 払 利 息	89		56		33
社 債 発 行 費	24		16		8
固定資産除却損	184		63		121
賃貸設備減価償却費	40		57		16
その他の営業外費用	31		52		21
<b>経常利益</b>	<b>2,695</b>	<b>4.5</b>	<b>2,160</b>	<b>3.9</b>	<b>535</b>
<b>特別利益</b>	<b>19</b>	<b>0.0</b>	<b>8</b>	<b>0.0</b>	<b>10</b>
固定資産売却益	19		8		10
<b>特別損失</b>	<b>60</b>	<b>0.1</b>	<b>122</b>	<b>0.2</b>	<b>61</b>
固定資産除却損	38		86		48
投資有価証券評価損	21		23		1
その他の投資評価損	-		3		3
貸倒引当金繰入額	1		9		8
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,653</b>	<b>4.4</b>	<b>2,046</b>	<b>3.7</b>	<b>607</b>
法人税、住民税及び事業税	925	1.6	796	1.4	129
法人税等調整額	49	0.1	67	0.1	17
<b>当期純利益</b>	<b>1,778</b>	<b>2.9</b>	<b>1,317</b>	<b>2.4</b>	<b>460</b>
前期繰越利益	533		420		113
中間配当額	223		196		26
<b>当期末処分利益</b>	<b>2,088</b>		<b>1,541</b>		<b>547</b>

(3) 利益処分案

(単位:円)

摘 要	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	2,088,903,646	1,541,770,715	547,132,931
特別償却準備金取崩額	13,136,329	9,582,043	3,554,286
合 計	2,102,039,975	1,551,352,758	550,687,217
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	246,709,989 (1株につき9円)	221,367,087 (1株につき9円)	25,342,902
取 締 役 賞 与 金	53,896,000	48,322,000	5,574,000
監 査 役 賞 与 金	10,317,000	10,124,000	193,000
特別償却準備金繰入額	33,685,091	17,723,355	15,961,736
別 途 積 立 金	1,100,000,000	720,000,000	380,000,000
次 期 繰 越 利 益	657,431,895	533,816,316	123,615,579

(注)平成17年11月25日に1株につき9円(総額223,256,115円)の中間配当を実施いたしました。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …………… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

		当 期	前 期
		(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		49,964	49,253
2. 会社の発行する株式の総数	普通株式	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	普通株式	27,433 千株	24,931 千株
自己株式の数	普通株式	21 千株	334 千株
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額			
建 物		2	2
機 械 装 置		15	1
土 地		50	50
4. 偶発債務			
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務		10	12
当社子会社の銀行借入期末残高に対する保証債務		1,255	650
5. 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により配当制限を受けている純資産額		636	401

(損益計算書関係)

		当 期	前 期
		(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷 造 運 搬 費		1,008	978
従 業 員 給 料		1,078	1,116
賞 与 手 当		511	456
減 価 償 却 費		144	149
研 究 開 発 費		1,311	1,338
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		1,311	1,338
3. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産		4,156	3,899
無 形 固 定 資 産		50	42

## リース取引

有価証券報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

(1) 当期(平成 18 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。  
当社の関連子会社であった日本ガスケツ株式会社は、平成 17 年 10 月 1 日をもって株式交換により完全子会社になりました。これに先立ち、平成 17 年 7 月 25 日をもって上場廃止となりました。

(2) 前期(平成 17 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,267	1,988	720

## 7. 役員の異動

(平成 18 年 6 月 21 日付予定)

1. 新任監査役候補 むら村 き木 たけし武 [ 現 常 務 取 締 役 ]

2. 退任予定取締役 むら村 き木 たけし武 [ 現 常 務 取 締 役 ]

3. 退任予定監査役 しの篠 だ田 しん進 や弥 [ 現 監 査 役 ]

# 18年3月期 決算補足資料(連結)

平成18年4月28日  
大豊工業株式会社  
(コード番号 6470)

## 1. 業績推移

(単位:百万円)

	15年3月期		16年3月期		17年3月期		18年3月期		19年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	63,020	100.0	69,274	100.0	76,679	100.0	95,739	100.0	105,000	100.0
営業利益	3,704	5.9	1,975	2.9	2,348	3.1	3,131	3.3	4,000	3.8
経常利益	3,667	5.8	2,086	3.0	2,581	3.4	3,215	3.4	4,000	3.8
当期純利益	1,902	3.0	992	1.4	1,085	1.4	1,781	1.9	2,400	2.3

## 2. 主要な経営指標等の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率(%)	65.2	57.5	49.3	42.1
株主資本当期純利益率(%)	5.4	2.7	3.0	4.5
総資本経常利益率(%)	6.8	3.5	3.7	3.7
1株当たり当期純利益(円)	73.17	36.34	39.50	62.94
1株当たり株主資本(円)	1,467.46	1,475.02	1,502.62	1,542.54

## 3. 売上高推移

(単位:百万円)

	17年3月期		18年3月期		19年3月期予想		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自動車部品	軸受						
	メタル	11,775	15.4	12,350	12.9	14,990	14.3
	ブシュ	9,116	11.9	9,415	9.8	9,650	9.2
	その他	6,933	9.0	8,593	9.0	9,480	9.0
	小計	27,824	36.3	30,359	31.7	34,120	32.5
	ダイカスト製品	16,627	21.7	18,684	19.5	20,110	19.2
	ガasket製品	3,096	4.0	6,382	6.7	9,470	9.0
組付製品他	8,714	11.4	13,011	13.6	15,070	14.3	
計	56,261	73.4	68,438	71.5	78,770	75.0	
自動車製造用設備	設備	16,656	21.7	23,468	24.5	22,640	21.5
	精密金型	3,429	4.5	3,399	3.6	3,110	3.0
自動車製造用設備計	20,086	26.2	26,867	28.1	25,750	24.5	
その他	331	0.4	434	0.4	480	0.5	
合計	76,679	100.0	95,739	100.0	105,000	100.0	

## 4. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
・売上増による利益増	1,780	・新製品立ち上り費用	1,025
・合理化努力	900	・原材料価格高騰による材料費増	470
・有価証券売却益	124	・価格改定及び製品構成変動	420
・為替差益の増他	60	・経費増	163
		・固定資産廃売却の増	152
計	2,864	計	2,230
差引 経常利益の増 634百万円			

## 5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
18年3月期実績	15,801	6,224
19年3月期計画	13,400	7,900

# 18年3月期 決算補足資料(個別)

平成18年4月28日  
大豊工業株式会社  
(コード番号 6470)

## 1. 業績推移

(単位:百万円)

	15年3月期		16年3月期		17年3月期		18年3月期		19年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	50,279	100.0	51,554	100.0	55,717	100.0	60,341	100.0	60,600	100.0
営業利益	2,899	5.8	1,380	2.7	1,738	3.1	2,225	3.7	2,100	3.5
経常利益	3,062	6.1	1,700	3.3	2,160	3.9	2,695	4.5	2,450	4.0
当期純利益	1,638	3.3	959	1.9	1,317	2.4	1,778	2.9	1,470	2.4

## 2. 主要な経営指標等の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率(%)	70.7	64.4	58.4	56.2
株主資本当期純利益率(%)	5.1	2.9	3.9	4.8
総資本経常利益率(%)	6.7	3.4	3.9	4.2
1株当たり当期純利益(円)	64.59	36.88	51.27	66.21
1株当たり株主資本(円)	1,339.50	1,365.69	1,404.55	1,440.29

## 3. 売上高推移

(単位:百万円)

	17年3月期		18年3月期		19年3月期予想		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
軸受	メタル	10,342	18.5	11,125	18.4	12,220	20.2
	ブシュ	8,909	16.0	9,132	15.1	9,440	15.6
	その他	5,474	9.8	6,906	11.4	7,580	12.6
小計	24,725	44.3	27,164	45.0	29,240	48.2	
ダイカスト製品	16,317	29.3	17,539	29.1	18,280	30.2	
ガスケット製品	2,569	4.6	2,097	3.5	160	0.3	
組付製品他	8,669	15.6	10,083	16.7	9,750	16.1	
精密金型	3,435	6.2	3,455	5.7	3,170	5.2	
合計	55,717	100.0	60,341	100.0	60,600	100.0	

トヨタ自動車向け売上	27,940	50.1	28,783	47.7	28,050	46.3
------------	--------	------	--------	------	--------	------

海外向け売上	7,208	12.9	9,498	15.7	10,320	17.0
--------	-------	------	-------	------	--------	------

## 4. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
・売上増による利益増	706	・原材料価格高騰による材料費増	470
・合理化努力	770	・価格改定及び製品構成変動	420
・有価証券売却益の増	124	・固定資産廃却損の増	121
・為替差益の増	68	・経費の増(60周年他)	122
計	1,668	計	1,133
差引		経常利益の増 535百万円	

## 5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
18年3月期実績	5,095	4,156
19年3月期計画	6,000	4,650